

令和 7 年度

国分寺市下水道事業会計
決 算 審 査 意 見 書

令和 8 年 8 月

国分寺市監査委員

目 次

第 1 審査の期間	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 審査の概要	1
1 業務の状況	1
2 予算及び決算の状況	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	2
(3) 建設改良事業	3
(4) 職員数	3
(5) 下水道使用料の収入状況	4
(6) 企業債	4
(7) 繰入金	4
3 経営成績	5
(1) 収益及び費用	5
(2) 収益性	6
4 財政状態	7
(1) 資産	8
(2) 負債	8
(3) 資本	8
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 経営指標	10
7 むすび	11

凡 例

- 文中の金額を千円単位で表示したものの場合、その単位未満は四捨五入した。
(文中の前年度比較の金額については、円単位で計算した金額の千円未満を四捨五入している。)
- 増減比率のパーセント表示は、原則小数点以下第2位を四捨五入した。
- 「0」は、「0」である。また、「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満である。
- 「100」は、「100」である。また、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果、「100.0」となるものである。

令和 7 年度国分寺市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の期間

令和 8 年 7 月 17 日から令和 8 年 8 月 25 日まで

第 2 審査の対象

令和 7 年度 国分寺市下水道事業会計決算

第 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、国分寺市監査基準に準拠し、市長より提出された決算書及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適法かつ効率的になされているかなどに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 7 年度決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。また、業務状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について、審査の概要において記載し、意見を付する。

第 5 審査の概要

1 業務の状況

本年度の業務の実績は、次表のとおりである。

区分 \ 年度		令和 7 年度	令和 6 年度	前年度比較	
				増減	増減率(%)
A	行政区域内人口 (人)	130,606	129,578	1,028	0.8
B	処理区域内人口 (人)	130,603	129,575	1,028	0.8
C	普及率 (B/A) (%)	100.00	100.00	0	0.0
D	水洗化人口 (人)	129,924	128,875	1,049	0.8
E	水洗化率 (D/B) (%)	99.48	99.46	0.02	0.0
F	年間処理水量 (m ³)	14,910,371	17,020,224	▲ 2,109,853	▲ 12.4
G	年間有収水量 (m ³)	12,691,938	12,754,436	▲ 62,498	▲ 0.5
H	有収率 (G/F) (%)	85.12	74.94	10.2	13.6

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

収益的収入は予算額25億2,569万8千円に対し、決算額は25億705万5千円で収入率は99.3%となっている。

収益的支出は予算額30億3,645万1千円に対し、決算額は27億7,117万8千円で執行率は91.3%となっている。

この結果、収支差引額はマイナス2億6,412万3千円となった。

本年度の収益的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業収益	2,525,698,000	2,507,054,545	▲ 18,643,455	99.3	2,556,816,337	▲ 49,761,792	▲ 1.9
1 営業収益	1,954,611,000	1,931,641,211	▲ 22,969,789	98.8	1,970,850,303	▲ 39,209,092	▲ 2.0
2 営業外収益	571,087,000	575,413,334	4,326,334	100.8	585,966,034	▲ 10,552,700	▲ 1.8

【支出】

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
下水道事業費用	3,036,451,000	2,771,177,588	265,273,412	91.3	2,828,241,925	▲ 57,064,337	▲ 2.0
1 営業費用	2,904,572,000	2,696,478,415	208,093,585	92.8	2,756,950,335	▲ 60,471,920	▲ 2.2
2 営業外費用	130,799,000	74,685,534	56,113,466	57.1	71,264,101	3,421,433	4.8
3 特別損失	80,000	13,639	66,361	17.0	27,489	▲ 13,850	▲ 50.4
4 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	—

(2) 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税を含む）

資本的収入は予算額5億4,381万6千円に対し、決算額は3億6,467万7千円で収入率は67.1%となっている。

資本的支出は予算額10億3,913万8千円に対し、決算額は8億8,651万7千円で執行率は85.3%となっている。

資本的収入額（前年度の支出の財源に充当した企業債1億50万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額6億2,234万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,636万6千円、過年度分損益勘定留保資金3億7,077万4千円により補填している。なお、不足する額と補填額の差額2億520万円（未払相当分）については、令和7年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置されることとなる。

本年度の資本的収入及び支出の予算執行状況は次表のとおりである。

【収入】

(単位：円・％)

区分	予算額	決算額	予算額との比較	収入率	前年度決算額	前年度比較	
						増減額	増減率
資本的収入	543,816,000	364,677,350	▲ 179,138,650	67.1	615,860,194	▲ 251,182,844	▲ 40.8
1 企業債	396,000,000	221,400,000	▲ 174,600,000	55.9	454,000,000	▲ 232,600,000	▲ 51.2
3 他会計補助金	24,876,000	24,875,000	▲ 1,000	100.0	23,969,000	906,000	3.8
5 補助金	116,940,000	109,482,000	▲ 7,458,000	93.6	63,781,000	45,701,000	71.7
6 負担金等	6,000,000	8,920,350	2,920,350	148.7	74,110,194	▲ 65,189,844	▲ 88.0

【支出】

(単位：円・％)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額	前年度比較	
							増減額	増減率
資本的支出	1,039,138,000	886,516,958	0	152,621,042	85.3	926,929,518	▲ 40,412,560	▲ 4.4
1 建設改良費	821,906,000	671,286,506	0	150,619,494	81.7	680,666,109	▲ 9,379,603	▲ 1.4
2 企業債償還金	215,232,000	215,230,452	0	1,548	100.0	246,263,409	▲ 31,032,957	▲ 12.6
5 予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0	0	0	—

(3) 建設改良事業

都下水道局による流域下水道建設事業及び改良事業に対し、関係市町村負担金を支出している。また、東京都が実施している都市計画道路 3・4・6 号線の街路築造工事に伴う排水管設置工事に伴う既設管撤去工事を行った。

(4) 職員数

(単位：人)

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	増減
損益勘定支弁職員	7 (3)	7 (4)	0 (▲ 1)
資本勘定支弁職員	3 (1)	3 (2)	0 (▲ 1)
合計	10 (4)	10 (6)	0 (▲ 2)

※ () 内は会計年度任用職員で外数

(5) 下水道使用料の収入状況（消費税及び地方消費税を含む）

下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

【下水道使用料の収入状況】

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収金残高	徴収率
現年度分	1,398,534,811	1,288,264,869	1,199	110,268,743	92.1

(単位：円・%)

区分	未収金 期首残高	過年度 更正額	収入済額	不納欠損額	未収金 期末残高	徴収率
過年度分	115,595,660	13,639	113,058,947	521,904	2,001,170	97.8

(6) 企業債

前年度末残高は35億1,615万8千円である。本年度中の企業債の借入額は2億2,140万円、償還額は2億1,523万円で、当年度末における残高は35億2,232万7千円となり、前年度末と比べると617万円の増加となっている。

【企業債の状況】

(単位：円)

区分	令和6年度末 残高	令和7年度中増減額		令和7年度末 残高
		借入額	償還額	
企業債	3,516,157,693	221,400,000	215,230,452	3,522,327,241

(7) 繰入金

一般会計からの繰入金額は5億7,408万8千円で、前年度と比べて1,268万9千円（2.3%）増加している。

【繰入金の状況】

(単位：円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
収益的収入	549,213,000	537,430,000	11,783,000	2.2
営業収益	514,509,000	505,642,000	8,867,000	1.8
営業外収益	34,704,000	31,788,000	2,916,000	9.2
資本的収入	24,875,000	23,969,000	906,000	3.8
合計	574,088,000	561,399,000	12,689,000	2.3

3 経営成績

収益及び費用の状況は次表のとおりである。

【収益費用の状況】

(単位：円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
営業収益	1,804,501,688	1,841,130,784	▲ 36,629,096	▲ 2.0
下水道使用料	1,271,395,288	1,297,195,243	▲ 25,799,955	▲ 2.0
他会計負担金	514,509,000	505,642,000	8,867,000	1.8
補助金	17,822,700	31,602,000	▲ 13,779,300	▲ 43.6
その他営業収益	774,700	6,691,541	▲ 5,916,841	▲ 88.4
営業費用	2,617,359,939	2,671,567,843	▲ 54,207,904	▲ 2.0
管きょ費	261,714,097	251,743,356	9,970,741	4.0
業務費	184,890,896	144,371,193	40,519,703	28.1
総係費	74,474,060	76,297,106	▲ 1,823,046	▲ 2.4
流域下水道管理運営費負担金	524,892,776	598,325,643	▲ 73,432,867	▲ 12.3
減価償却費	1,562,958,403	1,581,577,985	▲ 18,619,582	▲ 1.2
資産減耗費	8,429,707	19,252,560	▲ 10,822,853	▲ 56.2
営業損失	812,858,251	830,437,059	▲ 17,578,808	▲ 2.1
営業外収益	575,461,108	586,019,188	▲ 10,558,080	▲ 1.8
他会計補助金	34,704,000	31,788,000	2,916,000	9.2
長期前受金戻入	540,687,234	554,178,034	▲ 13,490,800	▲ 2.4
雑収益	69,874	53,154	16,720	31.5
営業外費用	73,079,525	78,642,114	▲ 5,562,589	▲ 7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	44,589,706	42,373,711	2,215,995	5.2
雑支出	28,489,819	36,268,403	▲ 7,778,584	▲ 21.4
経常損失	310,476,668	323,059,985	▲ 12,583,317	▲ 3.9
特別損失	12,400	24,991	▲ 12,591	▲ 50.4
過年度損益修正損	12,400	24,991	▲ 12,591	▲ 50.4
その他特別損失	0	0	0	—
当年度純損失	310,489,068	323,084,976	▲ 12,595,908	▲ 3.9

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

(1) 収益及び費用

営業収益は18億450万2千円で、主なものは、下水道使用料12億7,139万5千円、他会計負担金（雨水処理負担金）5億1,450万9千円である。営業収益は、営業費用に対し68.9%となっている。営業費用は26億1,736万円で、主なものは減価償却費15億6,295万8千円、流域下水道管理運営費負担金5億2,489万3千円であり、営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は8億1,285万8千円である。

営業外収益は5億7,546万1千円で、主なものは、長期前受金戻入5億4,068万7千円であり、営業外費用は7,308万円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費4,459万円である。営業外収益から営業損失及び営業外費用を差し引いた経常損失は3億1,047万7千円である。

特別損失は1万2千円であり、当年度の純損失は3億1,048万9千円となった。

(2) 収益性

総収益23億7,996万3千円に対し、総費用は26億9,045万2千円となり、総収益が総費用を下回り、総収益対総費用の総収支比率は88.5%となっている。

【総収益・総費用】

(単位：円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総収益	2,379,962,796	2,427,149,972	▲ 47,187,176	▲ 1.9
営業収益	1,804,501,688	1,841,130,784	▲ 36,629,096	▲ 2.0
営業外収益	575,461,108	586,019,188	▲ 10,558,080	▲ 1.8
総費用	2,690,451,864	2,750,234,948	▲ 59,783,084	▲ 2.2
営業費用	2,617,359,939	2,671,567,843	▲ 54,207,904	▲ 2.0
営業外費用	73,079,525	78,642,114	▲ 5,562,589	▲ 7.1
特別損失	12,400	24,991	▲ 12,591	▲ 50.4
予備費	0	0	0	—
純利益	▲ 310,489,068	▲ 323,084,976	12,595,908	3.9
総収支比率	88.5	88.3		0.2

※ 上記金額には、消費税及び地方消費税は含まれていない。

4 財政状態

令和7年度の貸借対照表は次表のとおりである。

【貸借対照表】

(令和8年3月31日)

(単位：円・%)

区分		令和7年度	令和6年度	前年度比較	
		金額	金額	増減額	増減率
資 産	固定資産	25,945,079,938	26,754,546,717	▲ 809,466,779	▲ 3.0
	有形固定資産	23,459,150,323	24,254,772,288	▲ 795,621,965	▲ 3.3
	土地	196,096,648	196,096,648	0	0
	構築物	23,263,011,747	24,058,633,712	▲ 795,621,965	▲ 3.3
	車両運搬具	41,928	41,928	0	0
	無形固定資産	2,485,929,615	2,499,774,429	▲ 13,844,814	▲ 0.6
	施設利用権	2,485,929,615	2,499,774,429	▲ 13,844,814	▲ 0.6
	投資その他の資産	0	0	0	—
	長期未収金	0	0	0	—
	流動資産	2,501,008,791	2,036,952,109	464,056,682	22.8
	現金預金	2,302,113,927	1,844,460,227	457,653,700	24.8
	未収金	198,894,864	192,491,882	6,402,982	3.3
	前払金	0	0	0	—
資 産 合 計		28,446,088,729	28,791,498,826	▲ 345,410,097	▲ 1.2
負 債	固定負債	3,330,497,416	3,300,927,241	29,570,175	0.9
	企業債	3,330,497,416	3,300,927,241	29,570,175	0.9
	建設改良等企業債	3,317,972,416	3,281,714,741	36,257,675	1.1
	その他の企業債	12,525,000	19,212,500	▲ 6,687,500	▲ 34.8
	流動負債	842,827,440	646,984,539	195,842,901	30.3
	企業債	191,829,825	215,230,452	▲ 23,400,627	▲ 10.9
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	185,142,325	208,542,952	▲ 23,400,627	▲ 11.2
	その他の企業債	6,687,500	6,687,500	0	0
	未払金	641,957,145	421,913,556	220,043,589	52.2
	引当金	9,040,470	9,840,531	▲ 800,061	▲ 8.1
	賞与等引当金	9,040,470	9,840,531	▲ 800,061	▲ 8.1
	繰延収益	9,887,547,021	10,147,881,126	▲ 260,334,105	▲ 2.6
	長期前受金	9,887,547,021	10,147,881,126	▲ 260,334,105	▲ 2.6
負 債 合 計		14,060,871,877	14,095,792,906	▲ 34,921,029	▲ 0.2
資 本	資本金	16,060,190,192	16,060,190,192	0	0
	剰余金	▲ 1,674,973,340	▲ 1,364,484,272	▲ 310,489,068	▲ 22.8
	資本剰余金	25,731,862	25,731,862	0	0
	受贈財産評価額	25,731,862	25,731,862	0	0
	利益剰余金	▲ 1,700,705,202	▲ 1,390,216,134	▲ 310,489,068	▲ 22.3
	当年度未処理欠損金	▲ 1,700,705,202	▲ 1,390,216,134	▲ 310,489,068	▲ 22.3
資 本 合 計		14,385,216,852	14,695,705,920	▲ 310,489,068	▲ 2.1
負債・資本合計		28,446,088,729	28,791,498,826	▲ 345,410,097	▲ 1.2

(1) 資産

本年度の資産合計額は284億4,608万9千円で、前年度に比べ3億4,541万円（▲1.2%）減少している。これは主に減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。

(2) 負債

本年度の負債合計額は140億6,087万2千円で、前年度に比べ3,492万1千円（▲0.2%）減少している。これは固定負債（建設改良等企業債等）が増加したものの、それを上回る率で、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還が進んだことにより流動負債が減少したことと、補助金等の収益化により繰延収益の長期前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

本年度の資本合計額は143億8,521万7千円で、前年度に比べ3億1,048万9千円（▲2.1%）減少している。これは利益剰余金に当年度純損失3億1,048万9千円を計上したことによるものである。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書（間接法）】

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円・％）

区分	令和7年度	令和6年度	前年度比較	
	金額	金額	増減額	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	834,596,935	722,604,502	111,992,433	15.5
当年度純利益	▲ 310,489,068	▲ 323,084,976	12,595,908	3.9
減価償却費	1,562,958,403	1,581,577,985	▲ 18,619,582	▲ 1.2
固定資産の除却及び減損損失	8,429,707	19,252,560	▲ 10,822,853	▲ 56.2
貸倒引当金の増減額（▲は減少）	▲ 16,629	▲ 217,014	200,385	92.3
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲ 760,560	582,464	▲ 1,343,024	▲ 230.6
長期前受金戻入額	▲ 540,687,234	▲ 554,178,034	13,490,800	2.4
支払利息及び企業債取扱い諸費	44,589,706	42,373,711	2,215,995	5.2
未収金の増減額（▲は増加）	27,874,647	▲ 16,566,167	44,440,814	268.3
未払金の増減額（▲は減少）	99,065,117	22,758,724	76,306,393	335.3
小計	890,964,089	772,499,253	118,464,836	15.3
支払利息及び企業債取扱い諸費	▲ 44,589,706	▲ 42,373,711	▲ 2,215,995	▲ 5.2
4条消費税調整額	▲ 11,777,448	▲ 7,521,040	▲ 4,256,408	▲ 56.6
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 383,112,783	▲ 380,302,760	▲ 2,810,023	▲ 0.7
有形固定資産の取得による支出	▲ 382,621,325	▲ 306,185,248	▲ 76,436,077	▲ 25.0
無形固定資産の取得による支出	▲ 109,507,808	▲ 183,446,706	73,938,898	40.3
国庫補助金等による収入	84,141,350	85,360,194	▲ 1,218,844	▲ 1.4
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	24,875,000	23,969,000	906,000	3.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	6,169,548	207,736,591	▲ 201,567,043	▲ 97.0
建築改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,400,000	454,000,000	▲ 232,600,000	▲ 51.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	▲ 208,542,952	▲ 239,575,909	31,032,957	13.0
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	▲ 6,687,500	▲ 6,687,500	0	0
資金増加額（又は減少額）	457,653,700	550,038,333	▲ 92,384,633	▲ 16.8
資金期首残高	1,844,460,227	1,294,421,894	550,038,333	42.5
資金期末残高	2,302,113,927	1,844,460,227	457,653,700	24.8

業務活動によるキャッシュ・フローは8億3,459万7千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス3億8,311万3千円、財務活動によるキャッシュ・フローは617万円となった。

これにより全体の資金増加額は4億5,765万4千円となり、資金期末残高は23億211万4千円となった。

6 経営指標

主な経営指標の状況は次表のとおりである。

【主な経営指標】

区 分	令和7年度	令和6年度	増減
経常収支比率（％）（注1）	88.5	88.3	0.2
経費回収率（％）（注2）	107.0	111.9	▲ 4.9
汚水処理原価（円/㎡）（注3）	93.6	90.9	2.7
流動比率（％）（注4）	296.7	314.8	▲ 18.1
自己資本構成比率（％）（注5）	85.3	86.3	▲ 1.0

（注1） 経常収支比率 =
$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であれば、単年度の経常的な事業活動の収支が黒字であることを表している。

（注2） 経費回収率 =
$$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標。使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要とされている。

（注3） 汚水処理原価 =
$$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1㎡当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費、汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。

（注4） 流動比率 =
$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えていないことを表している。

（注5） 自己資本構成比率 =
$$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$$

総資本に対する自己資本の占める割合で、その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

7 むすび

(1) 経営状況の評価

令和7年度下水道事業の状況を以下の4点から確認した。

1点目の経営成績については、営業収益は18億450万2千円、営業費用は26億1,736万円であり、両者を差引いた営業損失は8億1,285万8千円である。営業外収益は5億7,546万1千円、営業外費用は7,308万円で、経常損失は3億1,047万7千円となった。これに特別損失1万2千円を加えると、当年度の純損失は3億1,048万9千円である。純損失の要因は、営業費用のうち減価償却費（15億6,295万8千円）が、営業収益に上っているためである。これは現金支出を伴わない帳簿上の費用ではあるが、将来の施設更新について留意していく必要がある。

2点目の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率は88.5%で赤字となっている。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が107.0%となっており、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄っている状況である。

3点目の財政状態については、資産総額は284億4,608万9千円、負債総額は140億6,087万2千円である。令和7年度末現在の企業債残高は35億2,232万7千円で、前年度末と比較して617万円の増加となっている。短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度より18.1%減の296.7%となっている。経営の健全性を示す自己資本構成比率は85.3%である。

4点目の資金収支の状況については、前年度と比較して、業務活動によるキャッシュ・フローは1億1,199万2千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは281万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは2億156万7千円のマイナスとなり、資金増減額は9,238万5千円のマイナスとなり、資金の期末残高は23億211万4千円である。

令和7年度下水道事業の状況は上記のとおりである。本市の公共下水道は、昭和46年の事業着手からおおむね50年が経過し、令和7年度時点の普及率は100.0%、水洗化率は99.5%と高水準となっている。

流動比率は前年度比で18.1%低下しているが、296.7%と高い水準を維持しており、当面の資金繰りに支障はないものの、設備は一斉に更新時期（ストックマネジメント）を迎えており、今後は建設改良費の増大が予想される。本年度末の企業債残高（借金）は35億2,232万7千円と前年度より微増にとどまるが、今後の大規模な更新投資を踏まえ国分寺市の財政に与える影響を注視していく必要がある。

(2) 安全・安心な事業運営にむけて

令和7年1月に埼玉県で発生した下水道管破損による道路陥没事故は、老朽化したインフラが人命や市民生活に直結するリスクであることを示した。本市においても、国が進める「下水道管路の全国特別重点調査」の結果を適切に反映し、計画的な維持管理を徹底されたい。

下水道事業は市民生活に不可欠な基幹インフラである。地方公営企業法の基本原則である「経済性の発揮」と「公共の福祉の増進」を両立させるため、令和7年度末に改定した経営戦略、ストックマネジメント実施方針に基づいて適切な経営分析・判断を行うことで、効率的で健全な事業経営に努め、安定的かつ永続的な下水道事業運営を推し進めることを通じ、市民の安心・安全の確保がより一層はかられることを望むものである。